

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106107
事業名	子育て情報提供業務			事業期間	H17～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち	子育て支援の充実		児童福祉の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法		
事業担当	子ども福祉部子ども政策課子ども政策係			連絡先	
				e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
評価者	子ども政策課長 北村 昌樹			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 325
					(直通番号) 0123-24-0341

◎事業概要(PLAN)

事業目的	〈対象〉 誰(何)を対象にしているか	子育て家庭	細事業 子育て支援ホームページ管理事業
	〈意図〉 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安心して子育てができるようになり子育て力の強化が図られる	
事業内容	当市の地域性として転勤世帯や核家族世帯が多く、住み慣れない環境で保護者だけで子育てしている家庭が多い。安心して子どもを生き育てることができるよう、子育てに関するさまざまな情報を一元的に受け取りやすい形で発信するため、子育て支援ガイドブック「千歳市子育てガイド」の3年に1回の見直し作成・配布、及び子育て支援ホームページによる最新情報の提供を行う。		

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標	○ 1	情報提供に関する検討会議開催、情報更新のための庁内照会等の回数	実績	6	3	1	6	回
	2	子育て支援ホームページで提供する子育て情報の項目数	実績	18	21	22	22	項目
	3	子育てガイド年間配布部数	実績	11,828	2,335	1,725	12,360	冊
成果指標	○	本来の指標 安心して子育てできている家庭の数	目標	350	350	350	350	回
		代替指標 子育て支援ホームページの月平均アクセス数						
		計算式 指標の説明	実績	551	686	640		
目標達成率(実績/目標)				157.4	196.0	182.9		%

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
子育て支援ホームページ管理経費	事業費 予算	(A)	2,301	43	54	2,420	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	2,246	33	33		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	2,246	33	33		
	人件費	(F)	1,521	617	938		
	職員数(関与割合)	(G)	0.21	0.08	0.13	人	
	総事業費 (B+F)	(H)	3,767	650	971	千円	
	人件費率 (F/H)	(I)	40.4	94.9	96.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	628	217	971	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	ガイドブックとホームページの2つの情報媒体の活用により、市民の子育てに関する情報取得の容易性を高めている。平成26年度の「千歳市子育てガイド」については、新版(第4版)発行に伴い、地図情報を充実させた「千歳市子育てガイド&おでかけMAP」の作成により、大幅な機能拡充を実施し、「ちとせ子育てネット」については、子育て世代に定着しつつあるスマートフォン対応化や、QRコードの活用による「子育てガイド」との接続性向上を実現するなど、市民・事業者に求められる情報発信機能の強化を図った。平成27年度から「ちとせ子育てコンシェルジュ事業」との連携により、より保護者に密着した情報発信に務めている。平成29年度には「千歳市子育てガイド」新版(第5版)の発行を行う等、今後も引き続き、情報発信機能の拡充に向けた創意工夫に努め事業の推進を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	当市は、転勤世帯や核家族世帯が多い地域性があることから、安心して子どもを生み育てることができるよう、子育てに関する最新情報などをわかりやすく提供し、子育て家庭を支えることで、家庭の子育て力を強化し、児童の健全な育成を推進する。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画
重点施策	千歳市人口ビジョン及び総合戦略
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106111	
事業名	転入親子ウエルカム事業			事業期間	H27～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	次世代育成支援対策推進法			
事業担当	子ども福祉部子ども政策課子ども政策係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	子ども政策課長 北村 昌樹			(直通番号) 0123-24-0341		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	転入後間もない子育て家庭の親と子	細事業 転入親子ウエルカム事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	転入後間もない子育て家庭の不安の解消と孤立化の予防、子育て力の向上が図られる	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市の多目的バスを活用した子育て関連施設等の巡回見学及び公立子育て支援センターの機能を活用した親子交流の機会を提供する。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	○	1	転入親子ウエルカム交流ツアー参加者数					
実施した事業の活動量を示す指標	2							
	3							
成果指標	本来の指標	安心して子育てできている家庭の数	目標	—	80	80	80	人
	代替指標	参加人数	実績	—	81	81		
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		—	101.3	101.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
転入親子ウエルカム事業費	事業費 予算	(A)		—	51	51	51	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		—	49	49		
	財源内訳	国道支出金	(C)	—	0	0		
		その他	(D)	—	0	0		
		一般財源	(E)	—	49	49		
	人件費	(F)		—	1,233	1,250		
	職員数(関与割合)	(G)		—	0.17	0.17		人
	総事業費 (B+F)	(H)		—	1,282	1,299		千円
	人件費率 (F/H)	(I)		—	96.2	96.2		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		—	16	16		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成27年度からの継続事業であり、転入後間もない子育て家庭を対象とする他に類を見ない新たな市独自の事業として、テレビや新聞報道を通じて関心が高まっている事業である。毎回、定員を上回る申込みがあり、参加者への事後アンケートでは、転入者同志の話を通じ、友だちができたことを喜ぶ声が寄せられたほか、子育て支援センターを利用したことのなかった親子が事業をきっかけに来館するようになるなど、事業効果が得られた。今後は、巡回コースの検討等、創意工夫により事業の普及に努める。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	転入後間もない子育て家庭の不安の解消と孤立化の予防、子育て力の向上が図られる。孤立しがちな転入親子が自主的に子育て支援サービス等にふれる機会を提供し、子育て世代の定住安定化の促進が期待できる。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画
重点施策	千歳市人口ビジョン及び総合戦略
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106103	
事業名	子育て特典カード事業			事業期間	H20～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	ちとせ子育て特典カード事業実施要綱(旧・千歳市地域子育て応援事業実施要綱)			
事業担当	こども福祉部こども政策課こども政策係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 北村 昌樹			電話番号 (直通番号) 0123-24-0341		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	妊産期から中学校修了前までの児童を養育している世帯	細事業 ちとせ子育て特典カード事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	子育てに対する負担感の軽減及び地域・社会全体による子育て支援の気運の醸成を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地域社会全体による子育て支援の機運を高めるため、市内の企業・店舗等の協力を得て、子育て家庭に対し商品割引等の特典サービスを提供する。 妊婦、中学校修了前までの子どもがいる世帯を対象に、「ちとせ子育て特典カード」を交付し、協賛店舗等で提示した際に、商品割引等の特典サービスを受けることができる。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	ちとせ子育て応援カード発行枚数					
	2	協賛店舗数	実績	54	73	81	85	店舗
	3		実績					
成果指標	本来の指標	地域・社会による子育て支援を感じた人数	目標	55	80	80	85	店舗(枚)
	代替指標	協賛店舗数	実績	54	73	81		
対象にどのような効果があったか示す指標	○	計算式指標の説明						
目標達成率(実績/目標)				98.2	91.3	101.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
子育て特典カード事業費	事業費 予算		(A)	823	805	478	284	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	24	798	248		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	788	248		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	24	10	0		
	人件費		(F)	821	1,233	1,875		
	職員数(関与割合)		(G)	0.11	0.17	0.25	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	845	2,031	2,123	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	97.2	60.7	88.3	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	5.2	0.7	0.4	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	本事業は北海道の「どさんこ・子育て特典制度」との協働により、子育て支援計画(後期計画)に基づき、平成21～26年度までの事業期間として実施してきたものであるが、27年度からの道事業の延長に伴い、「ちとせ子育て特典カード」として事業名を見直し、27年度以降の第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画に位置づけ継続することとした。従来から協賛店舗数の伸び悩み等の課題があったが、より市民に親しまれる事業とするため、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の活用により、「カード」のデザインを一新、ステッカー等の作成などを行うと同時に、交付に係る手続など運用方法を大幅に見直し、すべての対象者の手にカードがいきわたることにより事業効果を高めた。今後も新たな事業の運用に係る普及に努める。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	1
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	「地域・社会で支える子育て支援」を実現するためには、市と商店街・企業等が協働し、事業を進めることが求められており、社会全体で子育てを支えていく気運を醸成する。				
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画
重点施策	千歳市人口ビジョン及び総合戦略
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106112	
事業名	子ども・子育てブランディング事業			事業期間	H27～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	次世代育成対策推進法			
事業担当	こども福祉部こども政策課こども政策係			連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	こども政策課長 北村 昌樹			(直通番号) 0123-24-0341		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	子育て家庭や結婚を考える若い世代	細事業 子ども・子育てブランディング事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	「もう一人子どもを産み、育てたい」、「千歳市で子育てをしたい」という意識の醸成が図られる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を提供し、子育て世代がしあわせを実感できる「子育てのまち」を目指す“子育てするなら、千歳市”の政策について、ポスター・リーフレットの作成、配布等による積極的なPR活動を行うことで、子育て世代を応援し、元気な子どもたちを増やし、今後も発展し続ける市の「プラスイメージ」をつくり、まちの価値を高める。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	「子育てするなら、千歳市」ポスターの配布部数	実績	—	105	5	20	部
	2	「子育てするなら、千歳市」リーフレットの配布部数	実績	—	1,776	209	1,900	部
成果指標	本来の指標	市の子育て政策に対する認知度の向上	目標	—	2,150	269	1,920	部
	代替指標	「子育てするなら、千歳市」のポスター、リーフレットの配布枚数	実績	—	1,881	214		
	計算式	指標の説明	目標達成率(実績/目標)		—	87.5	79.6	%

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
(人件費事業)	事業費 予算 (A)		—	842	0	0	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		—	624	0			
	財源内訳	国道支出金 (C)	—	0	0			
		その他 (D)	—	0	0			
		一般財源 (E)	—	624	0			
	人件費 (F)		—	1,233	625			
	職員数(関与割合) (G)		—	0.17	0.08			人
総事業費 (B+F) (H)		—	1,857	625		千円		
人件費率 (F/H) (I)		—	66.4	100		%		
活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		—	1	3		千円		

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	B
0評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	「子育てするなら、千歳市」のキャッチフレーズを活用した当市の子育て支援に関する取組は、様々な情報媒体で取り上げられるなど一定の効果を上げていることから、今後の方向性及びその内容について承認する。 なお、事業の実施に当たっては、引き続き市民協働事業による取組を考慮しつつ、他の効果的な手法についても検討を進めるべきである。	改善内容 →	市民協働事業による取組を推進するため平成30年度に向けた市提案型の市民協働事業(動画の作成、普及啓発)の公募(公募期間:H29.4月~5月末)を行ったが、応募が見込めない状況にある。事業の実施に当たっては、引き続き市民協働事業による取組を考慮しつつ、他の効果的な手法についても検討を進める。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本事業は、平成27年度の政策予算として実施した取組である。「子育てブランディング」の確立に向け、紙媒体による市の姿勢を具体的に示したことで、結果、全国他市町村議会等からの視察の受入要請は増え、(公財)北海道市町村振興協会が作成する政策情報誌「プラクティス」への企画記事起用や、(公財)日本都市センターによる研究テーマ「都市自治体における子ども・子育て政策」の事例集に選定されるなど、道内外からの関心が高まりを見せつつある。今後は多角的な手段の検討を行い、市民協働による取組手法も視野に入れながら、事業の推進を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
2-3				

↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。

事業効果				
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H30	改善の対象となる項目(細事業等)	子ども・子育てブランディング事業
	どのように改善するのか 改善する理由は何か 休止・廃止する理由は何か	H30年度に向けた市提案型の市民協働事業(動画の作成、普及啓発)の公募(公募期間:H29.4月~5月末)については、応募が見込めない状況にある。当面は、H27年度予算で作成したポスターの活用及び、H29年度予算によるリーフレットの増刷(2,000部)による普及啓発活動を推進しつつ新たな取組手法の検討を進める。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画
重点施策	千歳市人口ビジョン及び総合戦略
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106515
事業名	保育支援員事業			事業期間	H28～
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あつたかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	子ども・子育て支援法		
事業担当	子ども福祉部子ども政策課子ども政策係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp 電話番号 (総合代表) 0123-24-3131 内線 325 (直通番号) 0123-24-0341
評価者	子ども政策課長 北村 昌樹				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学児童・保護者	細事業 保育支援員事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受け健全に発達する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	保育支援員による、市内10ヶ所の地域型保育給付施設への、定期的な巡回訪問により保育に関する支援・指導を行う。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	巡回訪問した地域型保育給付施設	実績	—	—	10	10	施設
		2		実績	—	—			
		3		実績	—	—			
成果指標	○	本来の指標	安全で快適な保育を受け健全に発達した児童数	目標	—	—	10	10	施設
	対象にどのような効果があつたか示す指標	○	代替指標	巡回訪問した地域型保育給付施設の数	実績	—	—	10	
		計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		—	—	100.0	%	

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
保育支援員事業費	事業費 予算 (A)		—	—	257	250	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		—	—	222			
	財源内訳	国道支出金 (C)	—	—	74			
		その他 (D)	—	—	74			
		一般財源 (E)	—	—	74			
	人件費 (F)		—	—	3,878			
	職員数(関与割合) (G)		—	—	1.17			人
	総事業費 (B+F) (H)		—	—	4,100			千円
	人件費率 (F/H) (I)		—	—	94.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		—	—	410			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	D
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	D
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成27年度から子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、小規模保育所・事業所内保育所が、新制度(地域型保育事業)の対象事業となった。比較的小規模な事業所を対象としている地域型保育事業は、職員体制が十分ではなく、保育支援員による各事業所への定期的な巡回訪問により支援・指導することで、地域型保育事業所が円滑に運営ができ、保育を必要とする未就学児童が安全で快適な保育を受け健全に発達することができることから、今後も保育の質を担保するため、支援を行う。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	保育支援員による各事業所への定期的な巡回訪問により支援・指導することで、地域型保育事業所が円滑に運営ができ、保育を必要とする未就学児童が安全で快適な保育を受け健全に発達することができる。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	III
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	仕事と子育ての両立支援の一環であり、就労する保護者にとって子育て環境の充実につながるのと同時に、保育を必要とする児童の受け入れ枠拡大に寄与している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	保護者の保育の選択肢が広がる。また、保育所を新設するよりも、安価に保育施設を設置することができる。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106503
事業名	延長保育事業			事業期間	H11～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あつたかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市延長保育事業実施要綱		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp 電話番号 (総合代表) 0123-24-3131 内線 428 (直通番号) 0123-24-0340
				評価者	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学児童をかかえ労働などにより保育できない保護者	細事業 開所時間延長事業 延長保育事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受け健全に発達する保護者の子育てと就労等の両立を支援する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	子育てと仕事を両立でき、安心して子どもを生き育てられる環境づくりの一環として、通常の保育事業のほか、保護者のニーズに対応するため、開所時間を超えた保育を行う。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績					
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	延長保育延利用者数						14,825
2									
3									
成果指標	○	本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	対象にどのような効果があったか示す指標	○	代替指標	延長保育希望者利用率					
		計算式指標の説明	利用者数/利用希望者数	実績	100.0	100.0	100.0		
	目標達成率(実績/目標)					100.0	100.0	100.0	

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
開所時間延長事業費	事業費 予算	(A)		54,051	26,861	27,506	28,313	千円
延長保育事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		50,823	18,991	22,418		
	財源内訳	国道支出金	(C)	26,195	4,128	7,499		
		その他	(D)	890	687	591		
		一般財源	(E)	23,738	14,176	14,328		
	人件費	(F)		4,867	5,242	13,438		
	職員数(関与割合)	(G)		0.67	0.71	1.79	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	55,690	24,233	35,856		
	人件費率	(F/H)	(I)	8.7	21.6	37.5		
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		4	2	2	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
〇評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	延長保育事業は、多様化する保護者の保育ニーズに対応するため、必要不可欠な事業であり、一定の成果を挙げている。今後も延長保育に対するニーズを把握し、より充実した事業となるよう分析・検討していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	多様化した就労形態に対応するため開所時間を延長することで、保護者の利便性が向上する。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106504
事業名	休日保育事業			事業期間	H21～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あつたかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市休日保育事業実施要綱		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp 電話番号 (総合代表) 0123-24-3131 内線 428 (直通番号) 0123-24-0340
				評価者	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学児童をかかえ労働などにより保育できない保護者	細事業 休日保育事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受け健全に発達する保護者の子育てと就労等の両立を支援する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	日曜・祝日等に勤務の都合などによって家庭で保育できない保護者に代わり、民間保育園1園を開所し保育している。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績					
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	休日保育事業実施業務委託料						4,838
2									
3									
成果指標	○ 本来の指標	休日に働く保護者で安心して子供を預け就労できる人の数		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	○ 代替指標	休日保育施設利用希望者受入率		実績	100.0	100.0	100.0		
	○ 計算式指標の説明	利用者数/利用希望者数							
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%	

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
休日保育事業費	事業費 予算		(A)	4,838	4,838	5,138	5,138	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	4,838	4,838	5,138			
財源内訳	国	国道支出金	(C)	1,145	0	0			
		その他	(D)	412	376	284			
		一般財源	(E)	3,281	4,462	4,854			
人件費		(F)	456	617	625				
職員数(関与割合)		(G)	0.06	0.08	0.08		人		
総事業費		(B+F)	(H)	5,294	5,455	5,763			
人件費率		(F/H)	(I)	8.6	11.3	10.8			%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		1.1	1.1	1.1			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	III
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	就労する保護者にとって、休日でも子どもを預けられることで大きな安心感を与えている。利用者数の増減はあるが、日曜・祝日に仕事を持つ世帯を中心に利用者が定着している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
				1
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	日曜・祝祭日における児童の保育に苦慮していた保護者の利便性が向上し、保護者の就業先について、日曜・祝祭日の勤務の職業も選択できる。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106505
事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業期間	H14～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あつたかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp 電話番号 (総合代表) 0123-24-3131 内線 428 (直通番号) 0123-24-0340
				評価者	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	未就学児童等をかかえ保育等を希望する保護者	細事業 ファミリーサポートセンター事業 緊急サポートネットワーク事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	個人に応じた多様な保育サービスに応える	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>子育ての援助を受けたい会員(依頼会員)と子育ての援助を行いたい会員(提供会員)が組織を作り、地域の中でお互いに助け合いながら子育てを支援する。</p> <p>また、千歳市緊急サポートネットワーク事業として病気のお子さんの預かり、急な残業時の預かり、及び急な出張時の宿泊を伴う預かり等を行う。</p>	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	○	1	ファミリーサポートセンター事業運営委託料					
実施した事業の活動量を示す指標	2	ファミリーサポートセンター会員数	実績	1,066	1,070	1,122	1,200	人
	3		実績					
成果指標	○	本来の指標	多様な保育ニーズに応えた数	目標	1,800	1,800	1,800	人
		代替指標	利用件数	実績	1,985	2,053	2,150	
		計算式 指標の説明						
対象にどのような効果があつたか示す指標				目標達成率(実績/目標)				%
				110.3	114.1	119.4		

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
ファミリーサポートセンター運営事業費	事業費 予算 (A)			8,817	9,108	9,292	9,139	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			8,817	8,453	8,827		
	財源内訳	国道支出金 (C)		5,788	5,634	6,044		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		3,029	2,819	2,783		
	人件費 (F)			913	617	625		
	職員数(関与割合) (G)			0.13	0.08	0.08	人	
	総事業費 (B+F) (H)			9,730	9,070	9,452	千円	
	人件費率 (F/H) (I)			9.4	6.8	6.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.1	1.0	1.1	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	III
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
〇評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	保育所等を補完する子育て支援機能を担っており、会員確保及び活動状況も含め順調に成果をあげてきている。H26年度までの目標値である会員数720人は早々に達成し、もう一つの目標である利用件数2,000件も達成している。今後も地域で子育てを支える意識を高め(提供会員数の増加)、事業の更なる充実を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	地域の中でお互いに助け合いながらの子育て支援、病気のお子さんの預かり、急な残業時の預かり、及び急な出張時の宿泊を伴う預かりを行うなど保育所等を補完する子育て支援機能を担うことができる。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106506
事業名	病児・病後児保育事業			事業期間	H14～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あつたかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市病児・病後児保育施設条例		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp 電話番号 (総合代表) 0123-24-3131 内線 428 (直通番号) 0123-24-0340
評価者	こども政策課長 北村 昌樹				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	認定こども園等に通う病氣中及び病氣回復期の児童及び保護者	細事業 千歳こどもデイケアルーム(病児・病後児保育)事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受けられる 保護者の子育てと就労等の両立を支援する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	病氣中及び病氣の回復期で急変の可能性はないが、集団保育が困難な児童等を勤務の都合などによって家庭で保育できない保護者に代わり、病児・病後児保育の専用施設で保育する。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)						
	○ 1	千歳こどもデイケアルーム(病児・病後児保育)事業延べ利用人数	実績 235	240	246	200	人
	2		実績				
	3		実績				
成果指標	○ 本来の指標	病児・病後児の保護者で安心して子供を預け就労できる人の数	目標 100.0	100.0	100.0	100.0	%
	○ 代替指標	病児・病後児保育施設利用希望者受入率	実績 100.0	100.0	100.0		
	○ 計算式指標の説明	利用者数/利用希望者数	100.0	100.0	100.0		
	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
病児病後児保育事業費	事業費 予算 (A)		10,674	10,193	10,554	11,476	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		8,943	8,174	10,347		
	財源内訳	国道支出金 (C)	4,502	4,516	4,519		
		その他 (D)	632	425	477		
		一般財源 (E)	3,809	3,233	5,351		
	人件費 (F)		608	617	625		
	職員数(関与割合) (G)		0.08	0.08	0.08		
	総事業費 (B+F) (H)		9,551	8,791	10,972		
	人件費率 (F/H) (I)		6.4	7.0	5.7		
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		41	37	45		

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	III
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	就労する保護者にとって子供が病気のとときの対応が一番の悩みとされており、その受け皿となる本事業は、子育て中の保護者に大きな安心感を与え、また、子供の看護は看護師が担当しており、病状に応じた適切な養育に寄与している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	子供が病気になった場合にも安心して就労することが可能となる。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106507
事業名	夜間保育所運営費補助事業			事業期間	H01～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あつたかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市私設保育所補助規則		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp 電話番号 (総合代表) 0123-24-3131 内線 428 (直通番号) 0123-24-0340
				評価者	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保護者が夜間に就労し保育を必要とする未就学児童	細事業 夜間保育所運営費補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	夜間でも安全で快適な保育を受け健全に発達する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	夜間(18時以降)に保護者が仕事などの理由で家庭で児童の保育ができない場合に、保護者に代わり保育サービスを行っている市指定の夜間保育所に対し、人件費や教材費等の運営費を支援する。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績					
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	夜間保育所運営費補助金額						12,396
2									
3									
成果指標	○	本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	対象にどのような効果があったか示す指標	○	代替指標	入所希望者受入率					
			計算式指標の説明	入所者数/入所希望者数	実績	100.0	100.0	100.0	
	目標達成率(実績/目標)					100.0	100.0	100.0	

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
夜間保育所運営費補助事業費	事業費 予算 (A)			12,652	12,555	12,759	12,975	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			12,396	12,312	12,467		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		12,396	12,312	12,467		
	人件費 (F)		913	617	313			
	職員数(関与割合) (G)		0.13	0.08	0.04		人	
	総事業費 (B+F) (H)			13,309	12,929	12,780		千円
	人件費率 (F/H) (I)			6.9	4.8	2.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.1	1.1	1.0		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	III
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
〇評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	就労形態の多様化及びサービス業等、夜間に就労する世帯の保育需要に対応するために必要な事業である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	認可保育所で夜間保育を実施していない現状において、児童が夜間でも安全で快適な保育を受けることができる。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106508	
事業名	私立認可保育所新設・増改築支援事業			事業期間	S59～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市社会福祉施設整備費補助			
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 北村 昌樹			(直通番号) 0123-24-0340		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学児童	細事業 保育所新設支援事業 保育所増改築支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保育所を新設、増改築し待機児童を減らし児童が健全に発達するような保育を受けられる環境を整備する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	保育所入所児童の受入枠を拡大するため、民間保育所の新設・増改築の施設整備に対し補助を行う。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	6,166	5,870	5,714	5,293	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	保育所新設元利補給補助金額						
	○ 2	保育所増改築元利補給補助金額		0	0	0	0	千円	
	○ 3	保育所設備整備費補助金額							
成果指標	本来の指標	保育所入所児童の定員増加数		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	○ 代替指標	認可保育所の入所希望者受入率		実績	100.0	100.0	100.0	/	
	対象にどのような効果があったか示す指標	計算式 指標の説明	入所者数/入所希望者数						
目標達成率(実績/目標)					100.0	100.0	100.0	/	%

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
私立認可保育所新設・増改築支援事業費	事業費 予算		(A)	8,823	8,480	8,277	7,071	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	8,822	8,480	8,276	/		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	/		
		その他	(D)	0	0	0	/		
		一般財源	(E)	8,822	8,480	8,276	/		
	人件費		(F)	304	463	156	/		
	職員数(関与割合)		(G)	0.04	0.06	0.02	/		人
	総事業費 (B+F)		(H)	9,126	8,943	8,432	/		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	3.3	5.2	1.9	/		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.48	1.52	1.48	/		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	保育に欠ける児童の保育は市町村の責務であり、民間施設の増・新築により受け入れ枠拡大を行ってきており、民営化による効果を考慮すると利子補給を行うことは必要である。私立保育所の施設整備等に対してその役割と意義から多額の補助支援を行ってきたが、補助のあり方を見直し、元金に対する補助はすでに行っていない。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
				1
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	私立認可保育所の定員枠を拡大することにより待機児童減少の成果を上げている。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106510	
事業名	障がい児保育事業			事業期間	S53～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あつたかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市障害児保育事業実施要綱			
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	こども政策課長 北村 昌樹					(直通番号) 0123-24-0340

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学障がい児童	細事業 障がい児保育事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健常児との集団保育を通じ、健全に発達する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心身に障がい有り、保育に欠けるおむね3歳以上の児童を個々の発達に応じて健常児とともに集団保育することにより、健全な成長・発達を促す。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	○ 1	障がい児保育入所者数(月初日在籍者の計)	実績	408	457	516	450	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	○ 本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	○ 代替指標	障がい児保育入所希望者受入率(次年度分)	実績	85.3	74.2	98.0		
	○ 計算式指標の説明	受入数/希望者数						
	目標達成率(実績/目標)			85.3	74.2	98.0		

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
障害児保育事業費	事業費 予算 (A)		65,495	71,274	78,164	75,377	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		56,899	64,711	72,046		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	56,899	64,711	72,046		
	人件費 (F)		39,085	44,863	38,906		
	職員数(関与割合) (G)		5.35	6.06	5.19	人	
	総事業費 (B+F) (H)		95,984	109,574	110,952	千円	
	人件費率 (F/H) (I)		40.7	40.9	35.1	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		235	240	215	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	障がいをもつ児童の入所者が増加傾向にあるため、事業費もそれに伴い増加傾向となっている。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童の発達支援として、また、子育て支援としても重要な事業である。通園センターに通う概ね3歳以上の児童の受入れを行っているが、利用希望者が増加の傾向にあり、希望者全員が利用できない状況に加え、5歳、4歳、3歳と年長の順から優先するため、3歳の年少児の利用が困難な状況にある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	障がいをもつ児童が健常児との集団保育を通じ、健全に発達することができるようになる。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

		事業番号	106512	
事業名	へき地保育事業	事業期間	S33～終期なし	
		事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち	子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市認定こども園条例等	
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係	連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 428 (直通番号) 0123-24-0340
評価者	こども政策課長 北村 昌樹			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	地域に居住し保育に欠ける未就学児童等	細事業 へき地保育事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受け健全に発達する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	へき地における保育対策の推進を図るため、市街地から離れた地域については認可外保育施設のへき地保育所を設置しており、概ね2歳から就学前の児童を対象に、4月から12月の期間、週6日開所している。 また、東千歳保育所及び駒里保育所では地域住民による冬期間運営を行うため、市が支援している。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	○ 1	へき地保育入所者数(月初日在籍者の計)	実績	399	455	421	400	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	○ 本来の指標	児童の健全発達率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	○ 代替指標	入所希望者受入率	実績	100.0	100.0	100.0		
	○ 計算式 指標の説明	入所者数/入所希望者数	実績	100.0	100.0	100.0		
	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0		

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
へき地保育事業費	事業費 予算 (A)		44,030	46,032	45,975	46,425	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		40,894	39,989	40,265			
	財源内訳	国道支出金 (C)	6,000	0	0			
		その他 (D)	2,374	2,699	2,482			
		一般財源 (E)	32,520	37,290	37,783			
	人件費 (F)		2,433	1,850	1,563			
	職員数(関与割合) (G)		0.33	0.25	0.21			人
	総事業費 (B+F) (H)		43,327	41,839	41,828			千円
	人件費率 (F/H) (I)		5.6	4.4	3.7			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		109	92	99			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	へき地における保育事業は、経営の観点から民間参加が難しく、行政による運営が必要であることから、本事業の今後の方向性及びその内容について承認する。 なお、事業の実施に当たっては、効率性やコスト削減について検討する必要がある。	改善内容 →	事業の効率性やコスト削減については民営化も含めて現在検討中である。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	農村部や市街地から離れた観光地域の中に保育の場を確保しており、地域利用者の利便性は高い。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	保育施設のない市街地から離れた地域においてへき地保育所を設置することで、地域の居住者の児童に保育環境を提供することが可能となる。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表（平成29年度 評価実施）

千歳市

◎基本情報

				事業番号	106514	
事業名	真々地保育所民営化推進事業			事業期間	H18～ 終期未定	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	児童福祉法			
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	こども政策課長 北村 昌樹					(直通番号) 0123-24-0340

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育所を利用する児童・保護者	細事業 真々地保育所民営化推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保育環境の向上と保育サービスの充実を図り、安心して子育てが行えるようにする	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	認可保育所は、増大、多様化する保育ニーズへの対応と子育て支援策を推進する中核的な担い手として期待されており、より良い保育環境を築いていくためには、人的資源や財源等の一層の有効活用が必要である。このことから、平成16年3月、市立保育所4か所のうち、2か所の民営化方針が決定され、平成17年11月に「市立保育所の整備及び民営化計画」が策定された。本事業はこの計画に基づき平成21年度に千歳保育所を民営化し、平成24年度に真々地保育所の民営化を行った。真々地保育所の民営化に伴い、運営費補助金を支出する。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	市立保育所で民営化となった保育所数	実績	2	2	2	2
2			実績					
3			実績					
成果指標	○ 本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	○ 代替指標	入所希望者受入率	実績	100.0	100.0	100.0		
	○ 計算式指標の説明		実績	100.0	100.0	100.0		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
市立保育所民営化推進事業費	事業費 予算		(A)	2,000	2,000	2,000	2,000	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,000	2,000	2,000			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	2,000	2,000	2,000			
	人件費		(F)	61	62	156			
	職員数(関与割合)		(G)	0.01	0.01	0.02			人
	総事業費		(H)	2,061	2,062	2,156			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	3.0	3.0	7.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,031	1,031	1,078			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	III
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成17年に策定した「市立保育所の整備及び民営化計画」に基づく旧真々地保育所の民営化により、平成24年4月にあずさ地区に開設した私立あずさつくし保育園(現・あずさ認定こども園)について、運営法人である(学)つくし学園に対し、運営費補助金として用地取得費の1/2相当額、総額40,000千円を20年間に分割(2,000千円/年)し、支給している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	事業の補助により保育の提供を安定的に行うことができる。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	